

令和2事業年度財務諸表の概要



目次

法人全体

1-1.	令和2事業年度決算のポイント①	1
1-2.	令和2事業年度決算のポイント②	2
2-1.	資産の状況	3
2-2.	負債の状況	4
2-3.	純資産の状況	5
3.	行政コストの状況	6
4-1.	法人全体の損益状況	7
4-2.	奨学金事業の損益状況	8
4-3.	留学生支援事業の損益状況	9
4-4.	学生生活支援事業の損益状況	10
5.	純資産変動計算書	11
6.	キャッシュ・フローの状況	12

一般勘定

7-1.	資産の状況	13
7-2.	負債の状況	14
7-3.	純資産の状況	15
8.	行政コストの状況	16
9.	損益の状況	17
10.	純資産変動計算書	18
11.	キャッシュ・フローの状況	19

学資支給業務勘定

12.	資産・負債・純資産の状況	20
13.	行政コストの状況	21
14.	損益の状況	22
15.	純資産変動計算書	23
16.	キャッシュ・フローの状況	24

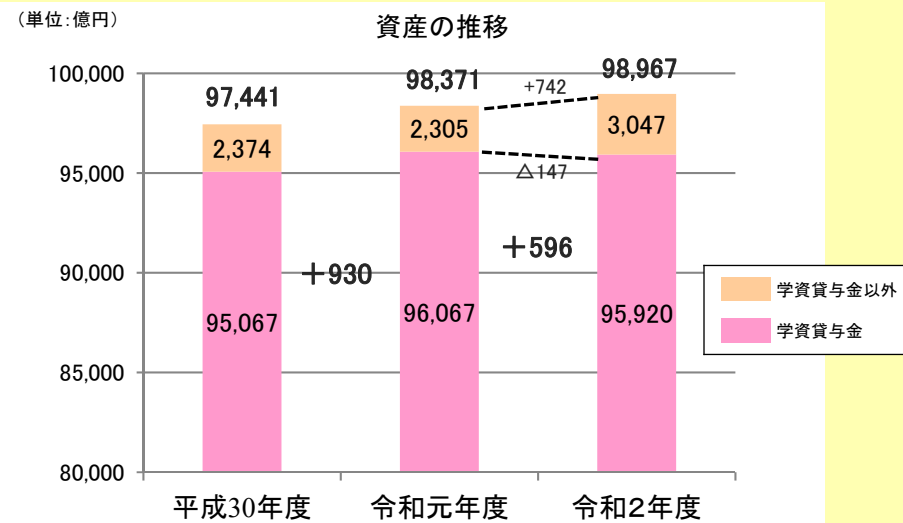
注)単位未満は四捨五入のため、合計額が一致しない場合がある。

1-1. 令和2事業年度決算のポイント①

◆ 資産及び負債の増

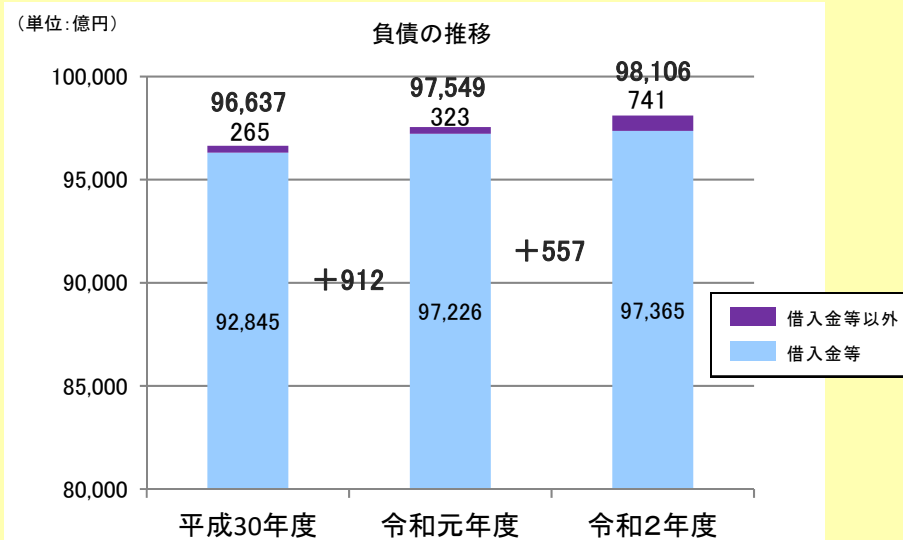
資産

貸与奨学金から給付奨学金へのシフトにより、学資貸与金資産は△147億円の減少。一方、補助金の未執行分による現預金の増等により、学資貸与金以外の資産は+742億円の増加し、資産全体は+596億円の増加。



負債

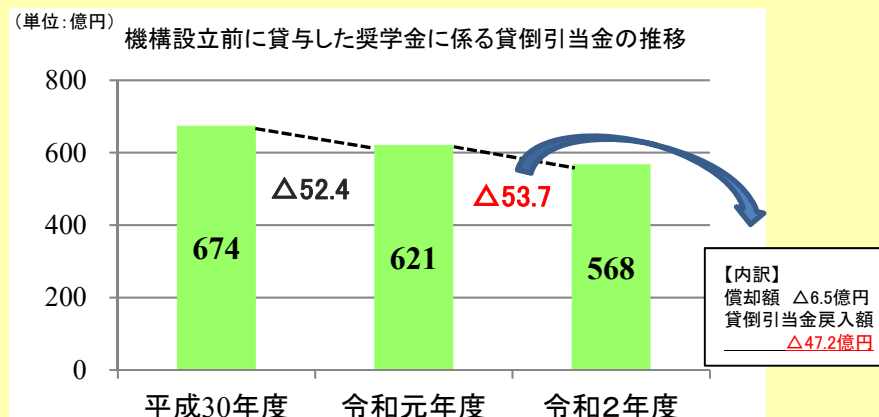
長期借入金の増により、資金調達による借入金等は+139億円の増。補助金の未執行分による預り補助金の増により、借入金等以外の負債は+419億円の増。負債全体は+557億円の増加。



1-2. 令和2事業年度決算のポイント②

◆ 当期総利益51.4億円を計上、うち47.2億円は機構設立前に貸与した奨学金に係る貸倒引当金の戻入益

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金については、機構設立時に国から補填済みであるが、奨学金債権の返還金回収をより適切に促進したこと等に伴い貸倒引当金の要引当額(償却額)が減少したことにより、補填済みの金額との差額(貸倒引当金戻入額)47.2億円が発生し、これを利益として計上。



◆ 新たな給付奨学金の支給開始

大学等における修学の支援に関する法律に基づき、真に支援が必要な低所得世帯の者の修学に係る経済的負担が軽減されるよう、給付奨学金制度を拡充することとし、新たな給付奨学金の支給を開始。

支給額	支給人員
1,209億円	272,179人

◆ 新型コロナウイルス感染症への対応に伴う学生支援緊急給付金の支給

新型コロナウイルス感染症の拡大により経済的に困窮する学生・留学生等を支援するために創設された「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』について、大学等から受け付けた推薦により、学生・留学生等に対する支給を実施。

支給額	支給人員
502億円	427,505人

2-1. 資産の状況(法人全体)

資産の部

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【資産の部】			
I 流動資産	96,740	97,468	728
現金及び預金	2,291	3,127	837
貸付金	94,400	94,325	△ 75
第一種学貸与金	28,707	28,767	60
第二種学貸与金	66,165	65,926	△ 239
貸倒引当金	△ 472	△ 368	104
有価証券	36	-	△ 36
その他の流動資産	14	16	3
II 固定資産	1,631	1,499	△ 132
1有形固定資産	326	313	△ 13
2無形固定資産	114	106	△ 8
3投資その他の資産	1,191	1,080	△ 111
投資有価証券	204	204	-
破産再生更生債権等	1,194	1,227	33
貸倒引当金	△ 1,177	△ 1,209	△ 31
未収財源措置予定額	926	813	△ 113
退職給付引当金見返	43	43	0
差入保証金	1	1	0
資産合計	98,371	98,967	596

流動資産: 9兆7,468億円(対前年度 +728億円)

補助金の未執行分の増による現金及び預金の増等による。

固定資産: 1,499億円(対前年度 △132億円)

貸倒引当金繰入額の減による未収財源措置予定額の減等による。



資産合計: 9兆8,967億円(対前年度 +596億円(0.6%))

【参考】奨学金債権の内訳

(単位:億円)

	奨学金債権額	貸倒引当金	貸倒引当率
第一種学貸与金	29,173	△ 470	1.61%
第二種学貸与金	66,747	△ 1,107	1.66%
合計	95,920	△ 1,577	1.64%

2-2. 負債の状況(法人全体)

負債の部

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【負債の部】			
I 流動負債	9,764	9,919	154
一年以内償還予定日本学生支援債券	1,200	1,200	-
一年以内返済予定長期借入金	8,410	8,111	△ 299
未払費用	54	50	△ 4
その他流動負債	101	558	457
II 固定負債	87,784	88,187	403
日本学生支援債券	1,200	1,200	-
長期借入金	86,416	86,854	438
その他固定負債	168	133	△ 35
負債合計	97,549	98,106	557

流動負債: 9,919億円(対前年度 +154億円)

その他流動負債(補助金の未執行分)の増等による。

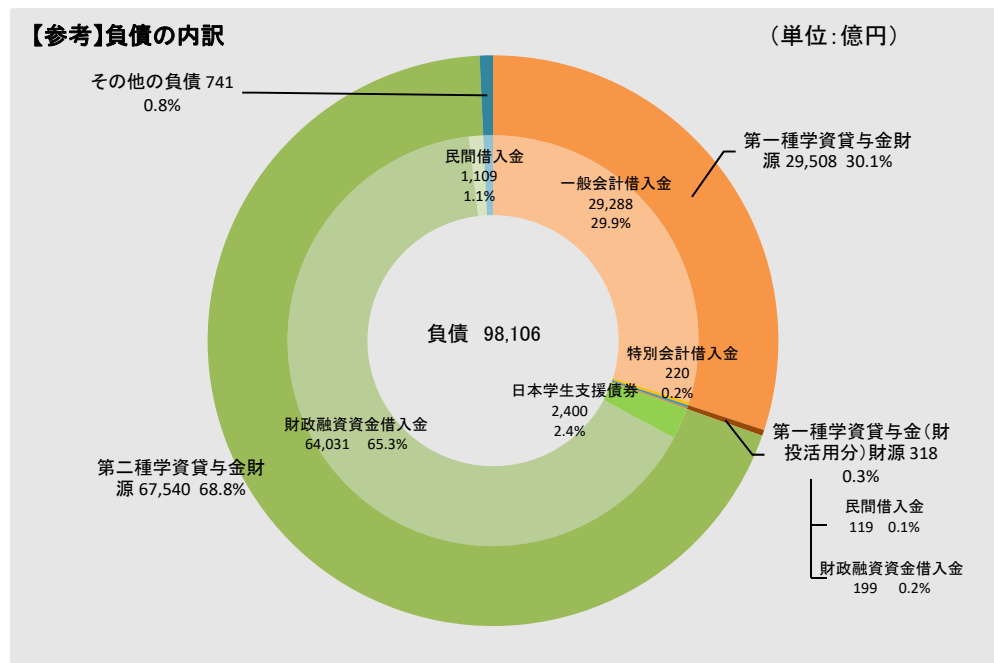
固定負債: 8兆8,187億円(対前年度+403億円)

長期借入金の増等による。



負債合計: 9兆8,106億円(対前年度 +557億円(0.6%))

【参考】負債の内訳



2-3. 純資産の状況(法人全体)

純資産の部

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	1	1	-
政府出資金	1	1	-
II 資本剰余金	319	308	△ 11
資本剰余金	△ 6	△ 6	-
その他行政コスト累計額	△ 262	△ 273	△ 11
減価償却相当累計額	△ 154	△ 165	△ 11
除売却差額相当累計額	△ 108	△ 108	△ 0
民間出えん金	587	587	-
III 利益剰余金	502	552	50
前中期目標期間繰越積立金	458	456	△ 1
積立金	-	44	44
当期未処分利益	44	51	7
(うち当期総利益)	44	51	7
純資産合計	823	861	39

資本金: 1億円(対前年度 増減なし)

機構設立時に政府から出資されたものであり、設立以来増減はなく、当年度においても1億円を計上。

資本剰余金: 308億円(対前年度 △11億円)

減価償却相当累計額の増による減。

利益剰余金: 552億円(対前年度 +50億円)

当期利益51億円の計上等による増。



純資産合計: 861億円(対前年度 +39億円(4.7%))

3. 行政コストの状況(法人全体)

◆ 行政コスト計算書・・・行政サービスの提供に要したコスト(損益計算書上の費用及びその他行政コストを加算したもの)を記載。

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
I 損益計算書上の費用			
損益計算書上の費用合計	1,049	2,529	1,480
II その他行政コスト			
減価償却相当額	5	11	6
減損損失相当額	-	-	-
除売却差額相当額	0	0	△0
その他行政コスト合計	5	11	6
III 行政コスト	1,054	2,540	1,486

※注記

	元年度	2年度
行政コスト	1,054	2,540
自己収入等	△390	△405
機会費用	21	51
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	685	2,185

I 損益計算書上の費用 : 2,529億円(対前年度+1,480億円)

修学支援学資金支給業務費用の増等による。

II その他行政コスト : 11億円(対前年度+6億円)

減価償却相当額 : 11億円(対前年度+6億円)

特定の資産(※)に係る減価償却。

除売却差額相当額 : 0.01億円

特定の資産(※)に係る除売却。

※ 特定の資産とは、減価償却額等を損益計算書上の費用に計上しないものとして特定された資産



I + II = III 行政コスト: 2,540億円(対前年度+1,486億円)

4-1. 法人全体の損益状況

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【経常費用】	1,002	2,529	1,527
業務費	978	2,505	1,527
奨学金業務費	648	1,184	536
学資金支給業務費	164	21	△ 143
修学支援学資金支給業務費	-	1,209	1,209
留学生支援事業費	163	88	△ 76
学生生活支援事業費	3	3	△ 0
一般管理費	24	24	0
【経常収益】	1,032	2,515	1,483
運営費交付金収益	116	137	21
学資金利息	297	267	△ 30
延滞金収入	39	38	△ 1
国庫補助金収益	238	1,753	1,516
政府補給金収益	219	255	36
財源措置予定額収益	57	-	△ 57
財務収益	1	0	△ 0
その他収益	65	65	△ 0
経常損益	30	△ 14	△ 44
臨時損失	47	0	△ 47
臨時利益	60	63	4
当期純利益	43	50	7
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1	1	0
当期総利益	44	51	7

経常費用: 2,529億円(対前年度 +1,527億円)

修学支援学資金支給業務費の増等による。

経常収益: 2,515億円(対前年度 +1,483億円)

修学支援学資金支給補助金による収益化の増等による。

経常損益: △14億円(対前年度 △44億円)

上記により、△14億円の経常損失を計上。

臨時損失: 0億円(対前年度 △47億円)

令和元年度に会計基準改訂に伴い計上した賞与引当金繰入額及び退職給付費用に係る臨時損失について、令和2年度は経常費用として計上したことによる減。

臨時利益: 63億円(対前年度 +4億円)

貸倒引当金戻入益63億円等による。

当期純利益: 50億円(対前年度 +7億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益47億円及び運営費交付金事業の効率化による利益3億円等による。

前中期目標期間繰越積立金取崩額: 1億円(対前年度 +0億円)

第3期中期目標期間中に自己収入で取得した資産の償却に伴う損失を補填するために1億円を繰越積立金から取り崩し。

当期総利益: 51億円(対前年度 +7億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益47億円等により、51億円を当期総利益として計上。

4-2. 奨学金事業の損益状況(法人全体)

奨学金事業

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【事業費用】	811	2,414	1,603
奨学金業務費	648	1,184	536
緊急給付金	-	502	502
返還免除損	281	274	△ 7
未収財源措置予定額取崩高	-	27	27
支払利息	261	238	△ 24
その他費用	105	144	38
学資金支給業務費	164	21	△ 143
修学支援学資金支給業務費	-	1,209	1,209
【事業収益】	841	2,399	1,558
運営費交付金収益	43	67	25
学資金利息	297	267	△ 30
延滞金収入	4	38	34
国庫補助金収益	163	1,734	1,571
政府補給金収益	219	255	36
財源措置予定額収益	57	-	△ 57
その他収益	22	38	16
財務収益	1	0	△ 0
事業損益	29	△ 15	△ 44
臨時損失	23	0	△ 23
臨時利益	36	63	28
当期純利益	42	48	7
前中期目標期間目的積立金取崩額	1	1	-
当期総利益	43	50	7

事業費用: 2,414億円(対前年度 +1,603億円)

修学支援学資金支給業務費の増等による。

事業収益: 2,399億円(対前年度 +1,558億円)

修学支援学資金支給補助金による収益化の増等による。

事業損益: △15億円(対前年度 △44億円)

上記により、15億円の事業損失を計上。

臨時損失: 0億円(対前年度 △23億円)

令和元年度に会計基準改訂に伴い計上した賞与引当金繰入額及び退職給付費用に係る臨時損失について、令和2年度は経常費用として計上したことによる減。

臨時利益: 63億円(対前年度 +28億円)

貸倒引当金戻入益63億円等を計上。

当期総利益: 50億円(対前年度 +7億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益47億円等により、50億円を当期総利益として計上。

【参考】貸倒引当金の繰入等

債権別	機構設立前の貸与分	機構設立後の貸与分	計
第一種学資貸与金	△ 24億円 (貸倒引当金戻入額)	△ 3億円 (貸倒引当金戻入額)	△ 28億円
第二種学資貸与金	△ 23億円 (貸倒引当金戻入額)	△ 13億円 (貸倒引当金戻入額)	△ 36億円
計	△ 47億円	△ 16億円	△ 63億円

当期利益

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金については、機構設立時に国から補填済み

臨時利益

貸倒引当金の戻入額は臨時利益に計上

4-3. 留学生支援事業の損益状況(法人全体)

留学生支援事業

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【事業費用】	163	88	△ 75
留学生学資金支給業務費	131	59	△ 72
留学生寄宿舍運営業務費	8	8	1
留学試験業務費	8	8	△ 0
日本語予備教育業務費	7	8	1
留学生交流推進業務費	10	6	△ 4
【事業収益】	164	89	△ 74
運営費交付金収益	49	47	△ 2
留学生宿舍収入	6	6	△ 1
日本語学校収入	3	2	△ 1
日本留学試験検定料収入	7	4	△ 4
国庫補助金収益	75	19	△ 56
寄附金収益	19	7	△ 12
その他事業収益	4	5	1
事業損益	0	2	2
臨時損失	10	0	△ 10
臨時利益	10	0	△ 10
当期純利益	0	2	2
前中期目標期間目的積立金取崩額	0	0	0
当期総利益	0	2	2

事業費用: 88億円(対前年度 △ 75億円)

留学生学資金支給業務費の減等による。

事業収益: 89億円(対前年度 △ 74億円)

国庫補助金収益の減等による。

事業損益: 2億円(対前年度 +2億円)

上記により、2億円の事業利益を計上。

臨時損失: 0億円(対前年度 △10億円)

令和元年度に会計基準改訂に伴い計上した賞与引当金繰入額及び退職給付費用に係る臨時損失について、令和2年度は経常費用として計上したことによる減。

臨時利益: 0億円(対前年度 △10億円)

令和元年度に会計基準改訂に伴い計上した賞与引当金繰入額及び退職給付費用に係る臨時利益について、令和2年度は経常収益として計上したことによる減。

当期総利益: 2億円(対前年度 +2億円)

4-4. 学生生活支援事業の損益状況(法人全体)

学生生活支援事業

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【事業費用】	2.9	2.8	△ 0.1
研修・情報提供業務費	1.8	1.2	△ 0.6
修学環境等調査研究業務費	1.1	1.7	0.5
【事業収益】	3.0	2.7	△ 0.3
運営費交付金収益	2.7	2.3	△ 0.4
国庫補助金収益	-	-	-
その他収益	0.3	0.4	0.1
事業損益	0.1	△ 0.1	△ 0.22
臨時損失	2.2	0.0	△ 2.2
臨時利益	2.2	0.0	△ 2.2
当期純利益	0.1	△ 0.1	△ 0.2
前中期目的積立金取崩額	-	-	-
当期総利益	0.1	△ 0.1	△ 0.22

事業費用: 2.8億円(対前年度 △0.1億円)

研修・情報提供業務費の減等による。

事業収益: 2.7億円(対前年度 △0.3億円)

運営費交付金収益の減による。

事業損益: △0.1億円(対前年度 △0.22億円)

上記により、0.1億円の事業損失を計上。

臨時損失: 0.0億円(対前年度 △2.2億円)

令和元年度に会計基準改訂に伴い計上した賞与引当金繰入額及び退職給付費用に係る臨時損失について、令和2年度は経常費用として計上したことによる減。

臨時利益: 0.0億円(対前年度 △2.2億円)

令和元年度に会計基準改訂に伴い計上した賞与引当金繰入額及び退職給付費用に係る臨時利益について、令和2年度は経常収益として計上したことによる減。

当期総利益: △0.1億円(対前年度 △0.22億円)

5. 純資産変動計算書(法人全体)

◆ 純資産変動計算書・・・期中におけるすべての純資産の変動を表したもの。当期末残高は貸借対照表の純資産の部に記載されている残高と一致する。

(単位: 億円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金	純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		民間出えん金	資本剰余金合計	利益剰余金			
				国庫納付差額	その他※				減価償却相当累計額(－)		除売却差額相当累計額(－)
当期首残高	1	1	△ 6	△ 6	0	△ 154	△ 108	587	319	502	823
当期変動額											
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	0	△ 0	-	△ 0	-	△ 0
減価償却	-	-	-	-	-	△ 11	-	-	△ 11	-	△ 11
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 11	△ 0	-	△ 11	50	39
当期末残高	1	1	△ 6	△ 6	0	△ 165	△ 108	587	308	552	861

※ 機構発足時に国から承継した資産

当期末残高: 861億円

6. キャッシュ・フローの状況(法人全体)

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1	822	821
人件費支出	△ 47	△ 49	△ 2
学資貸与金の貸付による支出	△ 9,720	△ 8,996	725
学資支給金の支給による支出	△ 139	△ 21	118
修学支援学資支給金の支給による支出	-	△ 1,209	△ 1,209
借入金の返済等による支出	△ 24,003	△ 28,351	△ 4,348
補助金等収入	439	2,273	1,834
学資金の回収による収入	8,429	8,859	429
借入等による収入	25,202	28,751	3,549
自己収入等	380	321	△ 59
その他収入・支出	△ 542	△ 756	△ 214
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	17	20
有価証券の償還による収入	25	36	11
その他収入・支出	△ 28	△ 19	9
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5	△ 3	2
リース債務の返済による支出	△ 5	△ 3	2
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増減額	△ 7	837	843
VI 資金期首残高	2,298	2,291	△ 7
VII 資金期末残高	2,291	3,127	837

業務活動によるキャッシュ・フロー: 822億円(対前年度+821億円)
補助金等収入の増及び学資金の貸付・支給の減等による資金の増。

投資活動によるキャッシュ・フロー: 17億円(対前年度+20億円)
有価証券の償還による収入の増等による資金の増。

財務活動によるキャッシュ・フロー: △3億円(対前年度+2億円)
リース債務の返済による支出の減等による。

資金増加額: 837億円(対前年度+843億円)
上記により、前年度から837億円の資金の増。



資金期末残高: 3,127億円(対前年度+837億円)

7-1. 資産の状況(一般勘定)

資産の部

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【資産の部】			
I 流動資産	96,682	97,442	760
現金及び預金	2,234	3,102	869
貸付金	94,400	94,325	△ 75
第一種学資貸与金	28,707	28,767	60
第二種学資貸与金	66,165	65,926	△ 239
貸倒引当金	△ 472	△ 368	104
有価証券	36	-	△ 36
その他の流動資産	13	15	2
II 固定資産	1,616	1,499	△ 117
1有形固定資産	324	313	△ 11
2無形固定資産	103	106	3
3投資その他の資産	1,191	1,080	△ 111
投資有価証券	204	204	-
破産再生更生債権等	1,194	1,227	33
貸倒引当金	△ 1,177	△ 1,209	△ 31
未収財源措置予定額	926	813	△ 113
退職給付引当金見返	43	43	0
差入保証金	1	1	0
資産合計	98,300	98,941	641

流動資産: 9兆7,442億円(対前年度 +760億円)

補助金の未執行分の増による現金及び預金の増等による。

固定資産: 1,499億円(対前年度 △117億円)

貸倒引当金繰入額の減による未収財源措置予定額の減等による。



資産合計: 9兆8,941億円(対前年度 +641億円(0.7%))

7-2. 負債の状況(一般勘定)

負債の部

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【負債の部】			
I 流動負債	9,731	9,901	170
一年以内償還予定日本学生支援債券	1,200	1,200	-
一年以内返済予定長期借入金	8,410	8,111	△ 299
未払費用	54	50	△ 4
その他流動負債	68	540	473
II 固定負債	87,746	88,178	432
日本学生支援債券	1,200	1,200	-
長期借入金	86,416	86,854	438
その他固定負債	130	124	△ 6
負債合計	97,478	98,079	602

流動負債: 9,901億円(対前年度 +170億円)

その他流動負債(補助金の未執行分)の増等による。

固定負債: 8兆8,178億円(対前年度 +432億円)

長期借入金の増等による。



負債合計: 9兆8,079億円(対前年度 +602億円(0.6%))

7-3. 純資産の状況(一般勘定)

純資産の部

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	1	1	-
政府出資金	1	1	-
II 資本剰余金	319	308	△ 11
資本剰余金	△ 6	△ 6	-
その他行政コスト累計額	△ 154	△ 273	△ 119
減価償却相当累計額	-	△ 165	△ 165
除売却差額相当累計額	△ 108	△ 108	△ 0
民間出えん金	587	587	-
III 利益剰余金	502	552	50
前中期目標期間繰越積立金	458	456	△ 1
積立金	-	44	44
当期末処分利益	44	51	7
(うち当期総利益)	44	51	7
純資産合計	823	861	39

資本金: 1億円(対前年度 増減なし)

機構設立時に政府から出資されたものであり、設立以来増減はなく、当年度においても1億円を計上。

資本剰余金: 308億円(対前年度 △11億円)

減価償却相当累計額の増による減。

利益剰余金: 552億円(対前年度 +50億円)

当期利益51億円の計上等による増。



純資産合計: 861億円(対前年度 +39億円(4.7%))

8. 行政コストの状況(一般勘定)

- ◆ 行政コスト計算書…行政サービスの提供に要したコスト(損益計算書上の費用及びその他行政コストを加算したもの)を記載。

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
I 損益計算書上の費用			
損益計算書上の費用合計	885	2,521	1,636
II その他行政コスト			
減価償却相当額	5	11	6
除売却差額相当額	0	0	△0
その他行政コスト合計	5	11	6
III 行政コスト	890	2,532	1,643

※注記

	元年度	2年度
行政コスト	890	2,532
自己収入等	△390	△418
機会費用	21	51
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	521	2,164

I 損益計算書上の費用：2,521億円(対前年度+1,636億円)

修学支援学資金支給業務費用の増等による。

II その他行政コスト：11億円(対前年度+6億円)

減価償却相当額：11億円(対前年度+6億円)

特定の資産(※)に係る減価償却。

除売却差額相当額：0.01億円

特定の資産(※)に係る除売却。

※ 特定の資産とは、減価償却額等を損益計算書上の費用に計上しないものとして特定された資産



I + II = III 行政コスト：2,532億円(対前年度+1,643億円)

9. 損益の状況(一般勘定)

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【経常費用】	838	2,521	1,683
業務費	814	2,497	1,683
奨学金事業費	648	1,197	549
学資金支給業務費	-	-	-
修学支援学資金支給業務費	-	1,209	1,209
留学生支援事業費	163	88	△ 76
学生生活支援事業費	3	3	△ 0
一般管理費	24	24	0
【経常収益】	868	2,507	1,639
運営費交付金収益	116	137	21
学資金利息	297	267	△ 30
延滞金収入	4	38	34
国庫補助金収益	75	1,732	1,657
政府補給金収益	219	255	36
財源措置予定額収益	57	-	△ 57
財務収益	1	0	△ 0
その他収益	64	78	14
経常損益	30	△ 14	△ 44
臨時損失	47	0	△ 47
臨時利益	60	63	4
当期純利益	43	50	7
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1	1	0
当期総利益	44	51	7

経常費用: 2,521億円(対前年度 +1,683億円)

修学支援学資金支給業務費の増等による。

経常収益: 2,507億円(対前年度 +1,639億円)

修学支援学資金支給補助金による収益化の増等による。

経常損益: △14億円(対前年度 △44億円)

上記により、14億円の経常損失を計上。

臨時損失: 0億円(対前年度 △47億円)

令和元年度に会計基準改訂に伴い計上した賞与引当金繰入額及び退職給付費用に係る臨時損失について、令和2年度は経常費用として計上したことによる減。

臨時利益: 63億円(対前年度 +4億円)

貸倒引当金戻入益63億円等による。

当期純利益: 50億円(対前年度 +7億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益47億円及び運営費交付金事業の効率化による利益3億円等による。

前中期目標期間繰越積立金取崩額: 1億円(対前年度 +0億円)

第3期中期目標期間中に自己収入で取得した資産の償却に伴う損失を補填するために1億円を繰越積立金から取り崩し。

当期総利益: 51億円(対前年度 +7億円)

機構設立前に貸与した学資金に係る貸倒引当金の要引当額が減少したことによる利益47億円等により、51億円を当期総利益として計上。

10. 純資産変動計算書(一般勘定)

◆ 純資産変動計算書・・・期中におけるすべての純資産の変動を表したもの。当期末残高は貸借対照表の純資産の部に記載されている残高と一致する。

(単位: 億円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金					純資産合計	
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金				
				国庫納付差額	その他※						減価償却相当累計額(-)	除売却差額相当累計額(-)	うち当期総利益		利益剰余金
当期首残高	1	1	△ 6	△ 6	0	△ 154	△ 108	587	319	458	-	44	-	502	823
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	0	△ 0	-	△ 0	-	-	-	-	-	△ 0
減価償却	-	-	-	-	-	△ 11	-	-	△ 11	-	-	-	-	-	△ 11
III 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	44	-	-	44	44
利益処分(又は損失処理)による取崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 44	-	△ 44	△ 44
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50	50	50
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 1	-	1	1	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 11	△ 0	0	△ 11	△ 1	44	7	51	50	39
当期末残高	1	1	△ 6	△ 6	0	△ 165	△ 108	587	308	456	44	51	51	552	861

※ 機構発足時に国から承継した資産

当期末残高: 861億円

11. キャッシュ・フローの状況(一般勘定)

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	18	847	830
人件費支出	△ 45	△ 49	△ 4
学貸与金の貸付による支出	△ 9,720	△ 8,996	725
借入金の返済等による支出	△ 24,003	△ 28,351	△ 4,348
補助金等収入	299	2,431	2,132
学資金の回収による収入	8,429	8,858	429
借入等による収入	25,202	28,751	3,549
自己収入等	380	321	△ 59
その他収入・支出	△ 526	△ 2,119	△ 1,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1	25	24
有価証券の償還による収入	25	36	11
その他収入・支出	△ 24	△ 11	13
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 3	△ 0
リース債務の返済による支出	△ 3	△ 3	△ 0
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額	16	869	853
VI 資金期首残高	2,218	2,234	16
VII 資金期末残高	2,234	3,102	869

業務活動によるキャッシュ・フロー: 847億円(対前年度+830億円)
補助金等収入の増及び学資金の貸付・支給の減等による資金の増。

投資活動によるキャッシュ・フロー: 25億円(対前年度 +24億円)
有価証券の償還による収入の減等による資金の増。

財務活動によるキャッシュ・フロー: △ 3億円(対前年度 △0億円)
リース債務の返済による支出の減等による。

資金増加額: 869億円(対前年度+853億円)
上記により、前年度から869億円の資金の増。



資金期末残高: 3,102億円(対前年度 +869億円)

12. 資産・負債・純資産の状況(学資支給業務勘定)

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【資産の部】			
I 流動資産	58	26	△ 32
現金及び預金	57	25	△ 32
その他の流動資産	1	1	1
II 固定資産	13	—	△ 13
有形固定資産	2	—	△ 2
無形固定資産	11	—	△ 11
資産合計	71	26	△ 45
【負債の部】			
I 流動負債	33	17	△ 16
預り補助金等	21	17	△ 4
未払金	11	—	△ 11
その他の流動負債	1	—	△ 1
II 固定負債	38	9	△ 29
資産見返補助金等	11	—	△ 11
長期預り補助金等	25	8	△ 17
長期預り寄附金	1	1	0
その他の固定負債	1	—	△ 1
負債合計	71	26	△ 45
【純資産の部】			
I 資本金	—	—	—
II 資本剰余金	—	—	—
III 利益剰余金	—	—	—
純資産合計	—	—	—

資産・負債・純資産の状況

資産合計: 26億円(対前年度 △45億円)

令和2年度より学資支給業務に係る事務費を一般勘定より支出することと整理したことに伴い、固定資産を一般勘定へ移管したこと等による減。

負債合計: 26億円(対前年度 △45億円)

固定資産を一般勘定へ移管したこと等による減。

純資産合計: - 億円

13. 行政コストの状況(学資支給業務勘定)

◆ 行政コスト計算書・・・行政サービスの提供に要したコスト(損益計算書上の費用及びその他行政コストを加算したものを)を記載。

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
I 損益計算書上の費用			
損益計算書上の費用合計	164	34	△ 130
II その他行政コスト			
減価償却相当額	-	-	-
減損損失相当額	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-
その他行政コスト合計	-	-	-
III 行政コスト	164	34	△ 130

※注記

	元年度	2年度
行政コスト	164	34
自己収入等	-	△13
機会費用	-	-
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	164	21

行政コストの状況

I 損益計算書上の費用 : 34億円(対前年度 △130億円)
学資支給業務費用の減による。

II その他行政コスト : - 億円



I + II = III 行政コスト : 34億円(対前年度 △130億円)

14. 損益の状況(学資支給業務勘定)

損益の状況

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
【経常費用】	164	34	△ 130
学資金支給業務費	164	34	△ 130
【経常収益】	164	34	△ 130
学資支給基金補助金収益	163	21	△ 142
その他事業収入	-	2	2
資産見返補助金等戻入	1	11	10
経常利益	-	-	-
臨時損失	0	-	△ 0
臨時利益	0	-	△ 0
当期総利益	-	-	-

経常費用: 34億円(対前年度 △130億円)

学資支給金の支給額の減及び事務費を一般勘定より支出する整理としたことによる減による。

経常収益: 34億円(対前年度 △130億円)

学資支給金業務費の減に伴う学資支給基金補助金収益の減等による。

経常損益: - 億円

臨時損益: - 億円



当期総利益 : - 億円(対前年度±0億円)

15. 純資産変動計算書(学資支給業務勘定)

- ◆ 純資産変動計算書・・・期中におけるすべての純資産の変動を表したもの。当期末残高は貸借対照表の純資産の部に記載されている残高と一致する。学資支給業務勘定においては発生していない。

(単位:億円)

区分	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	純資産合計
	資本金計	資本剰余金計	利益剰余金計	
当期首残高	-	-	-	-
当期変動額				
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-

当期末残高: -億円

16. キャッシュ・フローの状況(学資支給業務勘定)

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17	△ 25	△ 8
人件費支出	△ 2	△ 0	2
学資支給金の支給による支出	△ 139	△ 21	118
その他の業務支出	△ 16	△ 4	12
国庫補助金収入	140	-	△ 140
寄附金収入	0	0	△ 0
その他利息の受取額	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 7	△ 3
有形固定資産の取得による支出	△ 0	-	0
無形固定資産の取得による支出	△ 4	△ 7	△ 4
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2	-	2
リース債務の返済による支出	△ 2	-	2
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金減少額	△ 23	△ 32	△ 10
VI 資金期首残高	80	57	△ 23
VII 資金期末残高	57	25	△ 32

業務活動によるキャッシュ・フロー: △ 25億円(対前年度 △8億円)
学資支給業務費用の減等による。

投資活動によるキャッシュ・フロー: △ 7億円(対前年度 △ 3億円)
有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の取得の減による。

財務活動によるキャッシュ・フロー: - 億円(対前年度 +2億円)
リース債務の返済による支出の減による。

資金減少額 : △ 32 億円(対前年度 △10億円)



資金期末残高 : 25億円(対前年度△32億円)